

第1号議題

平成18年度

# 上半期事業報告書

自 平成18年4月 1日  
至 平成18年9月30日

財団法人 流通システム開発センター

1. 上半期の概況及び収支状況と下半期事業の基本方針 .....	- 1 -
①概況 .....	- 1 -
②収支状況 .....	- 2 -
③下半期事業執行の基本方針 .....	- 3 -
2. 主要な個別事業の状況 .....	- 4 -
①経済産業省からの受託事業の実施状況 .....	- 4 -
②JANコード登録及び普及活動の状況 .....	- 4 -
③JICFSデータベース事業への中小企業庁補助金終了に伴う対応状況 .....	- 5 -
④RDS（流通POSデータサービス）事業における新規需要について .....	- 5 -
⑤EPCglobalメンバー会費等改定の決定及び実施 .....	- 6 -
⑥EPCglobal理事会の東京開催 .....	- 6 -
⑦家電ディスカッショングループのキックオフミーティング開催 .....	- 6 -
⑧RSSの2010年オープン標準化に関するGS1決定 .....	- 7 -
⑨「新規事業」の実施 .....	- 7 -

## 1. 上半期の概況及び収支状況と下半期事業の基本方針

### ①概況

平成18年度上半期の業務執行及び収支の状況は、概ね順調。

平成18年度事業計画「基本認識」に示したとおり、JANコード新規登録の頭打ち傾向、まだ投資期にあり安定的な収入源とは見込みがたい電子タグ事業、さらに、JICFS データベース事業に対する中小企業庁補助金が昨年度で終了した等の本年度の事業執行上留意を要する点はあるものの、

経済産業省公募事業（流通システム標準化事業）を受託し事業も順調に立ち上がったほか、JICFS データベース事業についても、多数の販売業者から値上げにつきご理解を頂き、予算を上回る収入を見込めるようになった、さらに、今後の事業展開をにらんだ各種新システム開発についても着手済み、また、JANコードや電子タグの利用可能性を更に広げるための各種事業にも着手済みである等、事業計画及び予算で予定した事業について概ね順調に着手、実施中。

事業活動収支の状況についても、以下のとおり、留意点はあるものの、昨年同期を上回る事業活動収支差額の黒字。

## ②収支状況

別添「収支状況及び前年度実績比較表」に示すとおり、平成18年度上半期の事業活動収入計は、約667百万円（前年同期比7.0%増）（予実比47.9%。前年同期45.0%）。

他方、事業活動支出計については、約498百万円（前年同期比3.2%増）（予実比35.8%。前年同期36.0%）。

この結果、事業活動収支差額は約169百万円の黒字（前年同期約141百万円の黒字。20.1%増）。

投資活動収支としては、満期到来有価証券約430百万円につき全額買い換えを行ったほか、若干の備品購入を行っている。

上記事業活動収入の増加については、増加要因の太宗はコード登録事業収入及びEPCシステム（電子タグ）事業収入の増加。

内コード登録事業収入は、約444百万円（同5.9%増）。これは更新料収入の増加によるものであり、新規登録料収入は減少（キャッシュベース前年同期比は、更新+30.0%増、新規△1.7%減）。

コード登録料金は三年分一括納入制であるため、キャッシュベース収入の2/3を前受金とし、その半分ずつを翌年度、翌々年度収入に繰り越す会計方法。このため、キャッシュベースでの大幅増が、収入としては6%程度の増加に止まる。

ただし、今年度に見込まれる更新料収入の増加は、翌年度及び翌々年度に均てんすることとなる。

なお、更新の大幅増加は、各論で後述するように、本年度が三年に一度の更新大幅増年に当たるためであり、異例ではない。

また、EPCシステム事業収入は、約121百万円（前年同期比36.2%増）。

これは、前年度のキャッシュベース収入の一部を日割りで前受金収入とし、今年度収入に繰り越すという会計方法をとっており、前年度からの繰り越し収入の半額約69百万円を、今年度上半期の収入に計上したことによる増収である。

キャッシュベースでは、前年同期比△16%の減収。

この結果、当年度通期決算でも本事業についてはかなりの増収が予想されるが、一方、これは明年度に対してはむしろ減収要因となるものであり、留意する。

他方、上記事業活動支出の増加は、主として人件費の増加による。役職員給与

については、職員の定昇以外には引き上げておらず、もっぱら昨年度下半期からの人員増と、本年度上半期における退職者の集中等により、本年度上半期人件費支出が前年同期比で増加。しかし、通年度ではかなり平準化されるものと思われる。

### ③下半期事業執行の基本方針

明年度に対しては若干の留意点があるものの、今年度通年で予算を上回る事業活動収支差額の順調を見込みうる上半期の状況を踏まえ、下半期についても、事業計画の「基本方針」を踏襲しつつ、予算で定めた経費節減やEPC、JICFS等事業の新規顧客獲得に努めるとともに、国委託事業の契約が予定より遅れたことで事業遂行に支障を来すことのないよう努力しながら、積極的な姿勢で、事業計画の実施に当たる。

## 2. 主要な個別事業の状況

上半期を中心に実施済み又は大きな動きがあった主要な案件の状況は、以下のとおり。

なお、GLN 登録促進策については、別議題において説明。

### ①経済産業省からの受託事業の実施状況

- ・「平成18年度流通システム標準化事業（次世代 EDI メッセージ標準化作業及び実証作業等）」
- ・ 概要は本年7月理事会補正予算審議においてご説明済み。（別添資料1. 参照）
- ・ 本事業は当センターと日立製作所、野村総合研究所及び富士通総研の共同提案。形式上は野村総研が主契約者となり他は再委託契約者となるが、内「全体調整管理」、「協議会のあり方検討及び設立準備」、「流通システム標準化の広報・普及」、「次世代 EDI 標準化作業」及び「次世代 EDI 共同実証プロジェクト」の5事業については、当センターが中心となって実施。
- ・ 契約日：本年8月25日（予定） 当センター契約金額：約83百万円
- ・ 事業全体について関連業界から意見を頂くため、製・配・販売界団体等合計39団体の専務理事・事務局長等をメンバーとする「流通システム標準普及推進委員会」を立ち上げ、第一回会合を10月11日に開催する等、事業は順調に執行。
- ・ この他、本事業に参加している企業・団体から再委託案件として「生鮮標準商品コード原案作成」（約370万円）、「通信プロトコル、セキュリティの検討」（約300万円）を受託。

### ②JAN コード登録及び普及活動の状況

- ・ 事業収入の約6割がコード登録事業収入、その太宗が JAN コード登録。
- ・ 登録累計件数はなお増加、9月末累計件数約112千件、前年同月末比で約3.3千件、3.0%の増。
- ・ しかし、消費財分野で普及が進んだこともあり、新規登録件数は減少。本年度上半期の実績は3,501件、前年同期比△3.5%の減。
- ・ 他方、更新件数は大幅に増加、13,382件で同16.2%増。これは、制度発足初期に登録が集中した年次との関係で、本年度が三年に一度の更新増加年に当たるためであり、循環的要因。
- ・ なお、最近新規登録のお客様の企業規模が縮小化。売り上げ規模最低ランク（登

録手数料で三年間 1 万円) のお客様が全体の 8 割。

- これに対して、消費財分野以外への普及活動に努めており、トピックスとしては、本年 9 月に厚生労働省・医薬品業界が、今後医療用医薬品については、医療事故防止、トレーサビリティ確保の観点から、GTIN、GS1128、RSS 等の GS1 バーコード体系を採用すべきとするガイドラインを発表。医療器具業界も同様の動き。

当センターは厚生労働省・関係業界と密接な協議、助言を行ってきた。

- さらに、楽曲に JAN コードを付番する新しい動きも続いており、毎月 40～60 件の登録申請。iPod 本社に当方からアプローチし、積極的に情報交換。

### ③JICFS データベース事業への中小企業庁補助金終了に伴う対応状況

- 本事業への中小企業庁補助金は平成 17 年度が最終年度(補助額約 77 百万円)。
- 中小小売企業向け商品データベースとして根強い需要があること、及び複数の有力 E-コマース関連企業から新規引きあいが寄せられていること、さらに我が国の商取引に即した商品分類データとして活用されていること等、当センターの貴重な資産となっていることから、平成 18 年度からは当センターの自主事業として継続実施することを 3 月の予算理事会でご承認頂いたところ。
- 予算にしたがい、本データベースの販売業者であるディストリビュータ及び再販業者に対し一律年間 80 万円(今年度については下半期分 40 万円)の負担増をお願いしてきたが、ディストリビュータ 4 社(昨年度同数。ただし一社入れ替わり)及び再販業者 25 社(9 社減少)からご受諾頂いた。  
この結果、上半期については契約改定協議のためずれ込んではいないものの、今年度収入は予算額約 42 百万円(昨年度約 32 百万円)を更に若干上回る見込み。
- さらに、前記 E-コマース関連企業との契約を急ぐとともに、予算で予定している経費節減を確実に実施することにより、補助金はなくなっても赤字額は前年度より縮小できる可能性。

### ④RDS(流通 POS データサービス)事業における新規需要について

- 販促ツールとしてだけでなく、長期の商品価格動向を把握する等経済分析ツールとして活用する新しいニーズ。
- 都内国立大学経済研究所から引きあいが寄せられ、見積もり書提出済み。

#### ⑤EPCglobal メンバー会費等改定の決定及び実施

- ・ 本年5月開催のGS1総会においてEPCglobal加入料金の制度改正、年間売上高2.5億米ドル（正式にはユーロ）以下のエンドユーザー企業に対しては、各国が自由に加入料金を定めることが出来ることとなった（それ以上の企業については従前どおり）。これを受け、今後の中小企業加入を容易にすることを主眼に、別添資料2. のとおり料金表を改め、7月1日から実施。
- ・ なお、上記総会において、各国GS1からEPCglobal本部に支払う分担金の算定方式についても、米国と非米諸国の分担比率につき、実態に合わせて非米諸国の比率を引き上げる改正を承認。

この結果及び昨年度における当センターのEPC会費収入が増加したこともあって、下記の通り本年度における当センターの分担金は大幅に増加。

#### 当センターのEPCglobal 分担金

平成17年度	約10.7万米ドル	（	日本の分担比率約1.4%
平成18年度	約19.2万米ドル	（79.4%増。日本の分担比率約2.1%	

#### ⑥EPCglobal 理事会の東京開催

- ・ EPCglobal Inc. 理事会を10月3日、4日の両日東京で開催。全世界から理事参集。
- ・ この機会を利用し、日立製作所から関心の高かった響電子タグプロジェクトにつき成果とEPCglobal基準に完全準拠した商用生産の開始予定を紹介、理事会メンバーから高く評価。
- ・ また、経済産業省から各種電子タグ関連パイロットプロジェクトの紹介が行われ、積極的な評価が得られたほか、三越本店婦人靴売り場での電子タグ実装状況案内に対し大きな関心を集めるなど、各種企画面でも成功した会議。

#### ⑦家電ディスカッショングループのキックオフミーティング開催

- ・ 上記EPCglobal理事会に続き10月5日、6日の両日、EPCglobal家電ディスカッショングループのキックオフミーティングが東京で開催され、当センターも事務局として積極的に支援。
- ・ 本グループは、これまでEPCの規格作成過程においては比較的受け身となることの多かった我が国が、家電製品用電子タグ規格について積極的に発信側に立つとの意識の下に、日本の家電業界が中心となって設置。

- ・ 今後の議論においては、リサイクル等販売後をも視野に入れた、新しい観点からの規格提案が行われるものと思われる、EPCglobal 全体からも注目。

#### ⑧RSS の 2010 年オープン標準化に関する GS1 決定

- ・ RSS (Reduced Space Symbology) とは、現在の JAN バーコードと同じ面積で約二倍の情報量 (14桁→26桁) を表示できる新しいバーコードシステム。商品識別コードの他、ロット番号、生産日、賞味期限等の各種付帯情報が一つのバーコードに表示でき、トレーサビリティや安全性確保の面で大きな可能性。
- ・ RSS を 2010 年からオープン標準とすることが、長年の議論をふまえ、本年 5 月の GS1 理事会において全会一致承認。  
これにより、同年以降 RSS シンボルを付した一部商品が市場に出る可能性。
- ・ RSS 対応 POS 端末機については、米国では既にかなり出回っているようであるが、欧州でもまだまだのようであり、日本ではほとんど進んでいないのが実態。  
(上記 GS1 理事会においても当センターから、賛成はするが、日本では 2010 年までには準備は出来ない旨発言、同理事会もテークノート)
- ・ 今後広報に努めるとともに、RSS の利用可能性を広げるための研究事業に努力。
- ・ 日本における先進事例としては、前述のとおり、病院用の医薬品に関し、厚労省・関係業界がトレーサビリティ等確保のために RSS 採用を決定済み。
- ・ これまで模索の続いている生鮮食品用コードについても、大きな可能性を持っており、当センターとしても生鮮食品における RSS 活用方策について、明年度から研究事業に取り組む予定。

#### ⑨「新規事業」の実施

3 月予算理事会において、所要額 (計 105 百万円) の「事業安定積立金」からの取り崩しをお認め頂いている下記システム等開発事業については、既に事業に着手。取り崩し額を縮小するように努力。

- ・ GLN 企業・事業所登録管理システムの開発及び GEPIR (GS1 企業情報検索システム) による GLN 登録情報提供等のためのシステム開発
- ・ JICFS 商品データベースにつき、GTIN 導入に伴い一部発生が予想される外箱番号と商品番号の「不一致型」商品を紹介するためのシステム開発、及びナショナルレジストリにおいて JICFS 商品データベースを活用するための GPC (GS1 における標準商品分類) と JICFS 商品分類のマッピング開発 (了)

平成18年度上半期(4月～9月)収支状況及び前年度実績比較表

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

※注：(B)群の事業費支出には、人件費、管理費及び部門共通費は含まない。

(単位:円)

科 目	(A)		(B)						備 考
	当初予算額	補正後予算額	補正後予算額	当年度4月～9月実績額		前年度4月～9月			
				予実比	前年実績比	実績額	予実比		
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基本財産運用収入	( 15,153,000 )	( 15,153,000 )	( 15,153,000 )	( 8,112,804 )	( 53.54% )	( 91.69% )	( 8,847,627 )	( 53.06% )	
基本財産運用収入	15,153,000	15,153,000	15,153,000	8,112,804	53.54%	91.69%	8,847,627	53.06%	
② 特定資産運用収入	( 23,827,000 )	( 23,827,000 )	( 23,827,000 )	( 12,610,304 )	( 52.92% )	( 76.18% )	( 16,553,168 )	( 59.98% )	
運営強化財産運用収入	9,613,000	9,613,000	9,613,000	5,194,992	54.04%	62.31%	8,337,694	58.41%	
事業安定積立金運用収入	3,015,000	3,015,000	3,015,000	2,955,307	98.02%	117.82%	2,508,313	81.54%	
登録事業積立金運用収入	11,199,000	11,199,000	11,199,000	4,460,005	39.83%	78.15%	5,707,161	55.69%	
③ 事業収入	( 1,221,433,000 )	( 1,221,433,000 )	( 1,221,433,000 )	( 646,420,910 )	( 52.92% )	( 108.47% )	( 595,959,322 )	( 50.05% )	
コード登録事業収入	827,328,000	827,328,000	827,328,000	443,591,295	53.62%	105.91%	418,854,495	48.63%	(※注1)
EPCシステム事業収入	181,000,000	181,000,000	181,000,000	120,756,241	66.72%	136.16%	88,689,460	65.70%	(※注2)
JICFSシステム事業収入	41,975,000	41,975,000	41,975,000	250,000	0.60%	2.56%	9,750,000	30.09%	
RDSシステム事業収入	91,480,000	91,480,000	91,480,000	55,700,000	60.89%	108.79%	51,200,000	65.24%	
OBNシステム事業収入	44,000,000	44,000,000	44,000,000	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	
研究会等事業収入	21,650,000	21,650,000	21,650,000	19,683,618	90.92%	94.14%	20,907,951	78.90%	
出版事業収入	14,000,000	14,000,000	14,000,000	6,439,756	46.00%	98.21%	6,557,416	40.73%	
④ 補助金等収入	( 45,365,000 )	( 130,962,000 )	( 130,962,000 )	( 0 )	( 0.00% )	( 0.00% )	( 0 )	( 0.00% )	
国庫補助金収入	-	-	-	-	-	-	0	0.00%	
日自振補助金収入	24,625,000	24,625,000	24,625,000	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	
国受託事業収入	-	78,598,000	78,598,000	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	
民間受託事業収入	20,740,000	27,739,000	27,739,000	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	
⑤ 雑収入	( 2,944,000 )	( 2,944,000 )	( 2,944,000 )	( 153,884 )	( 5.23% )	( 6.59% )	( 2,335,619 )	( 38.40% )	
雑収入	2,944,000	2,944,000	2,944,000	153,884	5.23%	6.59%	2,335,619	38.40%	
事業活動収入計	1,308,722,000	1,394,319,000	1,394,319,000	667,297,902	47.86%	106.99%	623,695,736	43.10%	
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	( 1,168,249,000 )	( 1,253,846,000 )	( 756,507,000 )	( 153,780,374 )	( 20.33% )	( 95.55% )	( 160,946,657 )	( 22.80% )	
コード登録事業費支出	703,741,000	703,741,000	348,367,000	86,100,798	24.72%	85.28%	100,963,608	34.35%	
EPCシステム事業費支出	134,486,000	134,486,000	84,300,000	29,880,282	35.45%	148.79%	20,081,983	36.51%	
JICFSシステム事業費支出	79,269,000	79,269,000	65,780,000	3,265,547	4.96%	6928.07%	47,135	4.58%	
RDSシステム事業費支出	95,001,000	95,001,000	59,103,000	3,588,754	6.07%	104.80%	3,424,513	5.63%	
OBNシステム事業費支出	44,367,000	44,367,000	27,241,000	11,189,791	41.08%	103.05%	10,858,867	36.20%	
研究会等事業費支出	18,969,000	18,969,000	15,183,000	3,107,496	20.47%	94.04%	3,304,533	17.21%	
出版事業費支出	18,568,000	18,568,000	15,613,000	5,668,931	36.31%	77.18%	7,345,513	42.88%	
国庫補助事業費支出	-	-	-	-	-	-	6,077,655	4.64%	
日自振補助事業費支出	53,108,000	53,108,000	49,260,000	6,606,227	13.41%	161.51%	4,090,213	8.17%	
国受託事業費支出	-	78,598,000	78,598,000	1,025,668	1.30%	81.56%	1,257,520	3.31%	
民間受託事業費支出	20,740,000	27,739,000	8,212,000	110,479	1.35%	21.88%	505,024	10.10%	
(部門共通費支出)	-	-	4,850,000	3,236,401	66.73%	108.24%	2,990,093	64.30%	(※注3)
② 管理費支出	( 139,481,000 )	( 139,481,000 )	( 636,820,000 )	( 344,480,526 )	( 54.09% )	( 107.00% )	( 321,941,625 )	( 50.78% )	
管理人件費支出	101,602,000	101,602,000	-	-	-	-	-	-	
その他の管理費支出	37,879,000	37,879,000	-	-	-	-	-	-	
(人件費総支出)	-	-	455,320,000	242,092,720	53.17%	109.23%	221,639,772	50.29%	(※注4)
(管理費総支出)	-	-	181,500,000	102,387,806	56.41%	102.08%	100,301,853	51.88%	(※注5)
事業活動支出計	1,307,730,000	1,393,327,000	1,393,327,000	498,260,900	35.76%	103.18%	482,888,282	36.04%	
事業活動収支差額	992,000	992,000	992,000	169,037,002	17040.02%	120.05%	140,807,454	131.22%	
II 投資活動収支の部									

## 平成18年度上半期(4月～9月)収支状況及び前年度実績比較表

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

※注：(B)群の事業費支出には、人件費、管理費及び部門共通費は含まない。

(単位:円)

科 目	(A)		(B)					備 考
	当初予算額	補正後予算額	補正後予算額	当年度4月～9月実績額		前年度4月～9月		
				予実比	前年実績比	実績額	予実比	
1. 投資活動収入								
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	-	-	-	-	-	-	148,059,000	35.80%
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	880,890,000	880,890,000	880,890,000	429,946,100	48.81%	119.60%	359,498,000	45.39%
③ 固定資産売却等収入	50,000	50,000	50,000	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
④ 投資有価証券等償還等収入	53,622,000	53,622,000	53,622,000	0	0.00%	0.00%	51,243,500	41.90%
投資活動収入計	934,562,000	934,562,000	934,562,000	429,946,100	46.01%	76.94%	558,800,500	41.91%
2. 投資活動支出								
① 基本財産投資有価証券等取得支出	-	-	-	-	-	-	148,059,000	-
② 特定資産投資有価証券等取得支出	775,890,000	775,890,000	775,890,000	429,946,100	55.41%	119.60%	359,498,000	-
③ 固定資産取得支出	50,000,000	50,000,000	50,000,000	628,800	1.26%	0.00%	0	0.00%
④ 投資有価証券等取得支出	53,622,000	53,622,000	53,622,000	0	0.00%	-	91,303,000	74.63%
投資活動支出計	879,512,000	879,512,000	879,512,000	430,574,900	48.96%	71.90%	598,860,000	43.15%
投資活動収支差額	55,050,000	55,050,000	55,050,000	△ 628,800	-1.14%	1.57%	△ 40,059,500	73.41%
Ⅲ 予備費支出	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
当期収支差額	6,042,000	6,042,000	6,042,000	168,408,202	2787.29%	167.16%	100,747,954	3685.00%
前期繰越収支差額	△ 455,609,000	△ 455,609,000	△ 455,609,000	△ 450,725,627	98.93%	93.05%	△ 484,375,284	100.00%
次期繰越収支差額	△ 449,567,000	△ 449,567,000	△ 449,567,000	△ 282,317,425	62.80%	73.59%	△ 383,627,330	79.65%

(注1) 当年度4月～9月コード登録事業収入内訳 (単位:円)

収入科目	平成16年度振替計上分	平成17年度振替計上分	当年度計上分	合計
コード登録料収入	140,430,287	132,768,420	163,349,788	436,548,495
再発行等手数料収入	-	-	7,042,800	7,042,800
合計	140,430,287	132,768,420	170,392,588	443,591,295

前年度4月～9月コード登録事業収入内訳 (単位:円)

収入科目	平成15年度振替計上分	平成16年度振替計上分	平成17年度計上分	合計
コード登録料収入	146,795,067	140,430,287	128,263,741	415,489,095
再発行等手数料収入	-	-	3,365,400	3,365,400
合計	146,795,067	140,430,287	131,629,141	418,854,495

(注2) 当年度4月～9月EPCシステム事業収入内訳 (単位:円)

収入科目	平成16年度振替計上分	平成17年度振替計上分	当年度計上分	合計
EPCシステム管理収入	9,589	69,320,791	51,425,861	120,756,241

前年度4月～9月EPCシステム事業収入内訳 (単位:円)

収入科目	平成15年度振替計上分	平成16年度振替計上分	平成17年度計上分	合計
EPCシステム管理収入	110,274	27,219,051	61,360,135	88,689,460

(注3) 収支予算・決算上は、各事業費支出に配賦される支出項目

(注4) 事業人件費支出を含む人件費総支出額

(注5) 事業管理費支出を含む管理費総支出額

# 流通システム標準化事業(平成18年度)の概要と流開センターの役割

経済産業省(METI)

委託

## 流通システム開発センター

## 次世代EDIメッセージ標準化作業及び実証作業等

(野村総研・富士通総研・日立製作所との共同受託)

①協議会のあり方検討

20,384千円  
(15,290千円)

②広報・普及

12,518千円  
(12,518千円)

③PMO

(流開センター内に設置。事業全体の調整管理)

54,930千円  
(19,991千円)

流通システム標準普及推進委員会

④次世代EDI標準化

36,152千円  
(19,563千円)

⑤次世代EDI共同実証

63,905千円  
(15,166千円)

委託事業費計  
(内は流開センター分)

187,889千円  
(82,528千円)

⑨ナショナルレジストリ構築  
(国内レジストリ機能、国際接続機能)

⑩GDS実証実験-その2  
(実在DP間接続、国内レジストリ経由データ交換)

商品データ共有システムの検討・構築  
野村総研、他

⑪XMLスキーマの開発  
(BMS要件の反映)

⑫共通インフラ整備  
(DP認証、認証局、プロトコル等)

インフラ機能の検討・構築  
日本IBM、野村総研、他

⑥生鮮分野  
(小売業-取引先(仲卸/卸/出荷者等)間)

⑦アパレル分野  
(GMS-アパレルメーカー間)

⑧百貨店分野  
(百貨店-アパレルメーカー間)

標準EDI対応業種及び業態の拡大  
食流機構、富士通総研、NTT Com.、他

委託

委託

委託

# 《《《 EPC会費新旧比較表 》》》

## エンドユーザー

現行

A欄		B欄	C欄
年間売上高の区分		基準となる初年度会費の額	適用初年度会費
1	10万ドル未満	750ドル	717ドル
2	10万ドル以上 50万ドル未満	1,250ドル	1,196ドル
3	50万ドル以上 100万ドル未満	2,000ドル	1,913ドル
4	100万ドル以上 500万ドル未満	3,000ドル	2,870ドル
5	500万ドル以上 1,000万ドル未満	5,000ドル	4,784ドル
6	1,000万ドル以上 1億ドル未満	10,000ドル	9,569ドル
7	1億ドル以上 5億ドル未満	25,000ドル	23,922ドル
8	5億ドル以上 10億ドル未満	50,000ドル	47,845ドル
9	10億ドル以上 100億ドル未満	75,000ドル	71,767ドル
10	100億ドル以上 250億ドル未満	100,000ドル	95,690ドル
11	250億ドル以上 400億ドル未満	150,000ドル	143,535ドル
12	400億ドル以上	200,000ドル	191,380ドル

95.69%

新

A欄		B欄	C欄
年間売上高の区分		基準となる初年度会費の額	適用初年度会費
100万ドル未満		100,000円	100,000円
100万ドル以上	1億ドル未満	300,000円	300,000円
1億ドル以上 2億5,000万ドル未満		1,000,000円	1,000,000円
2億5,000万ドル以上 5億ドル未満		25,000ドル	22,352ドル
5億ドル以上 10億ドル未満		50,000ドル	44,705ドル
10億ドル以上 100億ドル未満		75,000ドル	67,057ドル
100億ドル以上 250億ドル未満		100,000ドル	89,410ドル
250億ドル以上 400億ドル未満		150,000ドル	134,115ドル
400億ドル以上		200,000ドル	178,820ドル

89.41%

## ソリューションパートナー

現行

A欄	B欄	C欄
年間売上高等の区分	基準となる年会費の額	適用年会費
年間売上高が5,000万ドル未満の企業並びに非営利法人及び学術機関	5,000ドル	4,784ドル
年間売上高が5,000万ドル以上の企業	50,000ドル	47,845ドル

新

A欄	B欄
年間売上高等の区分	基準となる年会費の額
年間売上高が1,000万ドル未満の企業	5,000ドル
年間売上高が1,000万ドル以上 2,500万ドル未満	25,000ドル
年間売上高が2,500万ドル以上 5,000万ドル未満	50,000ドル
年間売上高が5,000万ドル以上 5億ドル未満	62,500ドル
年間売上高が5億ドル以上の企業	75,000ドル